



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 高知銀行  
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 森下 勝彦  
 (氏名) 吉村 卓浩  
 TEL 088-822-9311  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,233	△10.6	1,081	△25.0	750	△35.4
29年3月期第1四半期	6,979	3.8	1,442	16.3	1,162	5.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,662百万円 (114.2%) 29年3月期第1四半期 776百万円 (33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.38	3.43
29年3月期第1四半期	11.44	4.85

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,092,113	73,360	6.4
29年3月期	1,092,427	71,967	6.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 70,559百万円 29年3月期 69,176百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	1.00	—	15.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 当行は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は1.50円となり、1株当たり年間配当金は2.50円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△33.8	750	△42.3	6.65
通期	2,500	△20.8	1,600	△27.4	139.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は13円94銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	102,448,000 株	29年3月期	102,448,000 株
30年3月期1Q	798,428 株	29年3月期	892,468 株
30年3月期1Q	101,592,502 株	29年3月期1Q	101,538,107 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会及び普通株主に係る種類株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 1.平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 第2四半期末 1.00円
  - 期末 1.50円
- 2.平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 第2四半期(累計) 6.65円
  - 通期 13.94円

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1 02	—	1 54	2 56
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0 98	—	14 73	—

(注) 当行は、平成29年10月1日を効力発生日として第1種優先株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は1.47円となり、1株当たり年間配当金は2.45円となります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
（3）継続企業の前提に関する注記	6
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料	
（1）損益の状況（単体）	7
（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
（3）自己資本比率（国内基準）（単体）	8
（4）時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
（5）預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は緩やかな回復がみられ、設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しました。また、公共事業は高水準で推移したほか、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比7億45百万円減少して62億33百万円となりました。一方、経常費用も、前年同期比3億84百万円減少して51億52百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億60百万円減少して10億81百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億12百万円減少して7億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ3億円減少して1兆921億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ13億円増加して733億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ4億円増加して9,145億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ156億円減少して6,702億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ50億円増加して3,183億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成29年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	67,779	74,689
商品有価証券	405	305
金銭の信託	1,069	1,156
有価証券	313,271	318,338
貸出金	685,883	670,257
外国為替	1,112	1,407
リース債権及びリース投資資産	6,520	6,485
その他資産	9,608	12,112
有形固定資産	16,319	16,304
無形固定資産	692	636
繰延税金資産	6	2
支払承諾見返	1,752	1,850
貸倒引当金	△11,993	△11,435
資産の部合計	1,092,427	1,092,113
<b>負債の部</b>		
預金	899,326	904,612
譲渡性預金	14,720	9,900
借入金	88,704	86,420
外国為替	0	0
その他負債	9,642	9,482
賞与引当金	384	187
退職給付に係る負債	3,423	3,391
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	232	232
繰延税金負債	364	772
再評価に係る繰延税金負債	1,766	1,766
負ののれん	136	132
支払承諾	1,752	1,850
負債の部合計	1,020,459	1,018,753
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,706	16,702
利益剰余金	23,217	23,699
自己株式	△143	△128
株主資本合計	59,324	59,817
その他有価証券評価差額金	6,224	7,103
土地再評価差額金	3,670	3,670
退職給付に係る調整累計額	△43	△33
その他の包括利益累計額合計	9,851	10,741
新株予約権	49	38
非支配株主持分	2,741	2,762
純資産の部合計	71,967	73,360
負債及び純資産の部合計	1,092,427	1,092,113

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	6,979	6,233
資金運用収益	3,819	3,829
(うち貸出金利息)	2,752	2,671
(うち有価証券利息配当金)	1,052	1,143
役務取引等収益	564	527
その他業務収益	2,078	1,310
その他経常収益	517	565
経常費用	5,537	5,152
資金調達費用	278	214
(うち預金利息)	257	203
役務取引等費用	420	439
その他業務費用	1,528	1,390
営業経費	3,191	3,083
その他経常費用	118	25
経常利益	1,442	1,081
特別損失	10	38
固定資産処分損	10	38
税金等調整前四半期純利益	1,432	1,042
法人税、住民税及び事業税	83	230
法人税等調整額	180	44
法人税等合計	263	275
四半期純利益	1,168	767
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,162	750

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	1,168	767
その他の包括利益	△392	895
その他有価証券評価差額金	△402	885
退職給付に係る調整額	9	10
四半期包括利益	776	1,662
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	1,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	23

（3）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

## 3. 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

## (1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	平成29年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A)-(B)	平成30年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	4,877	5,363	△486	
①業務粗利益	3,504	4,133	△629	
コア業務粗利益(①-②)	3,632	3,619	13	
資金利益	3,620	3,548	72	
役務取引等利益	61	123	△62	
その他業務利益	△177	460	△637	
(②うち国債等債券損益)	△127	513	△640	
経費(除く臨時処理分)	2,988	3,077	△89	
人件費	1,642	1,669	△27	
物件費	1,133	1,188	△55	
税金	212	220	△8	
③業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	516	1,055	△539	
コア業務純益(③-②)	643	542	101	
④一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	516	1,055	△539	
臨時損益	506	358	148	
⑤不良債権処理額	5	5	0	
貸出金償却	5	5	0	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他(債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	351	424	△73	
⑦償却債権取立益	19	13	6	
株式等関係損益	71	△60	131	
株式等売却益	75	31	44	
株式等売却損	—	92	△92	
株式等償却	4	—	4	
その他臨時損益	68	△12	80	
経常利益	1,022	1,414	△392	2,300
特別損益	△38	△9	△29	
うち固定資産処分損益	△38	△9	△29	
うち減損損失	—	—	—	
税引前四半期純利益	983	1,404	△421	
法人税、住民税及び事業税	219	76	143	
法人税等調整額	42	176	△134	
法人税等合計	261	252	9	
四半期純利益	721	1,151	△430	1,500
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)	△365	△432	67	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

金融再生法開示債権	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	43	52
危険債権	235	269	235
要管理債権	16	22	16
開示債権合計	301	335	305
総与信残高	6,846	6,758	6,998
開示債権比率	4.40%	4.96%	4.36%

## (3) 自己資本比率（国内基準）（単体）

	(単位：百万円)		【参考】 (単位：百万円)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
自己資本比率	10.02%	10.40%	9.78%
自己資本（コア資本）	60,851	60,273	60,318
コア資本に係る基礎項目	61,097	60,482	60,589
コア資本に係る調整項目（△）	246	208	270
リスク・アセット等	606,898	579,161	616,341

## (4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）

	(単位：百万円)				【参考】 (単位：百万円)	
	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	316,796	10,063	304,169	9,482	311,736	8,827
株式	15,862	4,642	10,883	920	14,405	3,476
債券	218,511	4,318	217,725	7,590	216,006	4,684
その他	82,422	1,102	75,560	971	81,323	665

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## (5) 預金・貸出金の残高（単体）

	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預金（末残）	9,058	9,004	9,000
うち個人預金	6,495	6,426	6,421
貸出金（末残）	6,722	6,676	6,887
うち住宅ローン	814	800	813

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。